

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 …… 償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末における自己都合退職金要支給額を全額計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(5) 税効果会計の適用について

税効果会計は、適用していない。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	120,000,000	0	0	120,000,000
計	120,000,000	0	0	120,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	313,989,061	14,425,522	27,818,139	300,596,444
減価償却引当資産	340,506,639	44,617,769	1,209,835	383,914,573
スポーツ振興基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
特別修繕積立資産	24,000,000	0	24,000,000	0
計	1,678,495,700	59,043,291	53,027,974	1,684,511,017
合 計	1,798,495,700	59,043,291	53,027,974	1,804,511,017

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	120,000,000	100,000,000	20,000,000	0
計	120,000,000	100,000,000	20,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	300,596,444	0	300,596,444	300,596,444
減価償却引当資産	383,914,573	0	383,914,573	0
スポーツ振興基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
特別修繕積立資産	0	0	0	0
計	1,684,511,017	0	1,684,511,017	300,596,444
合 計	1,804,511,017	100,000,000	1,704,511,017	300,596,444

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 等	974,674,982	586,587,209	388,087,773
構 築 物	3,000,000	2,999,999	1
車両運搬具	1,780,812	1,652,830	127,982
什器備品	57,003,570	40,199,636	16,803,934
機械装置	15,649,200	12,497,999	3,151,201
リース資産	21,457,800	13,769,844	7,687,956
合 計	1,073,566,364	657,707,517	415,858,847

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳簿価額	時 価	時価損益
第62回利付国債（野村）	160,193,601	167,547,040	7,353,439
第110回利付国債	366,701,823	402,435,000	35,733,177
第120回利付国債	387,590,427	421,271,130	33,680,703
第159回利付国債	128,711,293	133,136,120	4,424,827
第44回地方公共団体金融機構債	110,464,145	114,565,880	4,101,735
第61回利付国債	280,669,344	299,591,600	18,922,256
第62回利付国債（日興）	235,433,652	247,139,200	11,705,548
第46回地方公共団体金融機構債	129,028,965	134,212,000	5,183,035
第29回兵庫県公募公債（みずほ）	99,895,767	100,480,000	584,233
合 計	1,898,689,017	2,020,377,970	121,688,953

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金						
基本財産	尼崎市	100,000,000	0	0	100,000,000	指定正味財産

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	783,165
合 計	783,165

※ 「重要な固定資産（基本財産及び特定資産）の明細」及び「引当金の明細」については、財務諸表に対する注記2でそれぞれ記載しているので、計算書類に関する附属明細書は作成しない。